

2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 TSON
 コード番号 3456 URL <https://www.tson.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 百生 彰
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 栃井 信二 TEL 052-589-6055
 定時株主総会開催予定日 2020年9月28日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2020年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年6月期の業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	1,697	9.7	37	△49.6	34	△52.6	22	△52.2
2019年6月期	1,547	△4.1	73	△28.0	71	△27.1	47	△26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	48.84	—	4.8	3.0	2.2
2019年6月期	102.18	—	10.9	7.8	4.8

（参考）持分法投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	1,222	485	39.7	1,036.42
2019年6月期	1,021	462	45.3	987.58

（参考）自己資本 2020年6月期 485百万円 2019年6月期 462百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	△62	1	184	324
2019年6月期	△197	△3	165	199

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2020年6月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

2021年6月期の業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積もることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期	468,500株	2019年6月期	468,500株
② 期末自己株式数	2020年6月期	—株	2019年6月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	468,500株	2019年6月期	468,500株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、政府及び日銀による金融緩和策の継続などにより内需を中心とした緩やかな回復が維持されていましたが、昨年10月の消費増税に加え、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡散し、国内における消費活動が一気に冷え込み景気は急速に悪化しました。

住宅業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関連した経済活動の制限などにより、顧客の住宅に対するマインド低下や、住宅建築において中国で製造される住宅設備機器の部材関係の欠品や納期遅延により工事期間が延長となり引渡の遅延が発生するなど、先行き不透明な状況となった結果、2020年6月期(2019年7月～2020年6月)の新設住宅着工戸数は85.4万戸(前期比9.3%減)と大幅に減少いたしました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化に取り組みました。また、新規事業として下期より不動産特定共同事業法に基づく不動産投資商品の出資募集を開始いたしました。この商品は実物不動産を購入する不動産投資とは異なり、口数単位で少額からの投資が可能な商品です。当期募集・運用開始いたしました8プロジェクトのうち、「森林再生2号」については、早期に売却が進捗し計画通りの利回りを確保してプロジェクトを完了することができました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高1,697,353千円(前期比9.7%増)となり、営業利益37,065千円(同49.6%減)、経常利益34,066千円(同52.6%減)、当期純利益22,880千円(同52.2%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

[セグメントの業績の概要]

(住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い住宅を開発しています。当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言に伴い、外出自粛によるイベントの中止や集客の鈍化により売上の減少が見込まれたことから、影響を最小限に止めるよう回収を優先した対策を進めてまいりました。

また、今期下期より募集を開始いたしました不動産特定共同事業法に基づく不動産投資商品への出資につきまして、投資家への周知・募集を行ったところ予想以上の反響をいただいたため、組成するファンド数を増やすとともに来期に向けて更なる投資家募集のための広告宣伝を積極的に行いました。

その結果、住宅事業の売上高は、1,443,075千円(前期比21.1%増)となり、セグメント利益は108,912千円(同20.3%減)となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大によるイベントの中止などの影響により広告物の受注は大幅に減少したものの、増加するオンライン需要に対応した非対面型集客受注システムの積極的な提案営業を行うことで、クライアントのホームページのリニューアルなどの受注を獲得した結果、広告企画事業の売上高は、230,337千円(前期比27.8%減)、セグメント利益は8,562千円(同121.3%増)となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当事業年度におきましては、需給バランスの懸念などにより金融機関の融資厳格化が進んだことや、新型コロナウイルス感染症の拡大による住宅設備機器の部材関係の欠品や納期遅延、各行政機関の手続き遅延などの影響により、コンサルティング事業の売上高は、23,941千円(前期比33.9%減)となり、セグメント利益は3,617千円(同74.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,179,387千円で、前事業年度末に比べ204,938千円増加しております。現金及び預金の増加124,255千円、販売用不動産の増加117,971千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は43,432千円で、前事業年度末に比べ3,303千円減少しております。投資有価証券の減少5,000千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は634,706千円で、前事業年度末に比べ178,858千円増加しております。不動産特定共同事業出資受入金の増加225,500千円、短期借入金の減少44,450千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は102,552千円で、前事業年度末に比べ103千円減少しております。長期借入金の減少21,435千円、社債の増加19,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ22,880千円増加し、485,561千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は324,143千円（前年同期比124,254千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は62,506千円（前年同期は197,429千円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額125,205千円、前渡金の減少額55,310千円、税引前当期純利益34,066千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,975千円（前年同期は3,570千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入8,000千円、投資有価証券の取得による支出3,000千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は184,785千円（前年同期は165,270千円の獲得）となりました。これは主に、不動産特定共同事業出資受入金の増加額225,500千円、短期借入金の純減少額44,450千円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率 (%)	45.3	39.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	23.4	19.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 2019年6月期及び2020年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により景気は極めて厳しい状況にあり、先行きについても内外需要の減少が長期化する中、今後は雇用調整や設備投資を控えるなど企業の投資姿勢が急速に慎重化していくものと思われまます。

また、当業界におきましては、オリンピック需要一巡や高齢化による建設業の人材不足など先行き不透明な状況であり、更に中長期的には人口減少による住宅着工戸数の減少が見込まれております。

一方、政府が呼びかける新しい生活様式の定着は、消費行動などサービスの需要構造を大きく変化させる可能性があり、企業にとってビジネス拡大を図る大きなチャンスになるものと思われまます。

このような環境の中、新規事業である不動産特定共同事業については現在運用中のプロジェクトに加え、新たに販売予定のプロジェクト対象物件の確保も順調に進み、また、クラウドファンディング導入の準備も行うなど積極的な展開を予定しています。

今後も、独自開発の不動産AIによる多角的なデータ分析を生かした商品開発を行い、より良い住まいを提供することをベースに事業に取り組むことにより、更なる企業の発展に努めてまいります。

2021年6月期の見通しとしましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大が事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に見積もることが困難であることから、未定としております。なお、今後合理的に見積もることが可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,889	334,145
売掛金	38,386	37,543
販売用不動産	194,861	312,832
仕掛販売用不動産	350,608	354,836
未成工事支出金	1,871	2,265
材料貯蔵品	5	163
前渡金	170,500	115,190
前払費用	2,756	4,415
立替金	5,007	6,508
未収入金	560	4
未収消費税等	—	9,664
未収還付法人税等	—	1,816
流動資産合計	974,448	1,179,387
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	3,576	3,576
減価償却累計額	△982	△1,213
建物附属設備(純額)	2,594	2,362
工具、器具及び備品	845	845
減価償却累計額	△378	△565
工具、器具及び備品(純額)	467	280
有形固定資産合計	3,061	2,643
無形固定資産		
ソフトウェア	960	1,153
無形固定資産合計	960	1,153
投資その他の資産		
投資有価証券	10,475	5,475
長期前払費用	3,595	3,508
前払年金費用	999	974
繰延税金資産	4,105	3,990
長期預金	630	—
保険積立金	6,734	8,979
差入保証金	16,173	16,706
投資その他の資産合計	42,714	39,636
固定資産合計	46,735	43,432
資産合計	1,021,184	1,222,819

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,278	8,594
工事未払金	24,595	15,089
短期借入金	349,650	305,200
1年内償還予定の社債	16,000	26,000
1年内返済予定の長期借入金	24,360	21,435
未払金	12,059	15,642
未払費用	378	424
未払法人税等	8,509	500
未払消費税等	392	—
未成工事受入金	100	12,400
預り金	1,137	1,250
賞与引当金	2,386	2,670
不動産特定共同事業出資受入金	—	225,500
流動負債合計	455,848	634,706
固定負債		
社債	48,000	67,000
長期借入金	46,440	25,005
役員退職慰労引当金	8,215	9,974
預り保証金	—	573
固定負債合計	102,655	102,552
負債合計	558,503	737,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,467	100,000
資本剰余金		
資本準備金	4,467	4,467
資本剰余金合計	4,467	4,467
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	431,745	381,094
利益剰余金合計	431,745	381,094
株主資本合計	462,680	485,561
純資産合計	462,680	485,561
負債純資産合計	1,021,184	1,222,819

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
不動産売上高	928,828	1,371,170
完成工事高	230,293	20,256
兼業事業売上高	388,382	305,926
売上高合計	1,547,504	1,697,353
売上原価		
不動産売上原価	796,300	1,180,674
完成工事原価	173,133	18,634
兼業事業売上原価	288,071	188,225
売上原価合計	1,257,505	1,387,535
売上総利益	289,999	309,818
販売費及び一般管理費	216,406	272,753
営業利益	73,592	37,065
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	634	287
雑収入	3,353	3,433
営業外収益合計	3,991	3,723
営業外費用		
支払利息	5,457	5,265
社債利息	212	268
社債発行費	—	904
不動産特定共同事業分配金	—	284
営業外費用合計	5,670	6,722
経常利益	71,913	34,066
税引前当期純利益	71,913	34,066
法人税、住民税及び事業税	24,786	11,070
法人税等調整額	△742	114
法人税等合計	24,043	11,185
当期純利益	47,869	22,880

【売上原価明細書】
不動産売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地原価		423,946	53.2	560,430	47.5
外注費		372,354	46.8	620,244	52.5
合計		796,300	100.0	1,180,674	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		173,133	100.0	18,634	100.0
合計		173,133	100.0	18,634	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		279,458	97.0	184,597	98.1
その他		8,613	3.0	3,627	1.9
合計		288,071	100.0	188,225	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	383,876	383,876	414,811	414,811
当期変動額							
当期純利益				47,869	47,869	47,869	47,869
当期変動額合計	—	—	—	47,869	47,869	47,869	47,869
当期末残高	26,467	4,467	4,467	431,745	431,745	462,680	462,680

当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	26,467	4,467	4,467	431,745	431,745	462,680	462,680
当期変動額							
剰余金から 資本金への振替	73,532			△73,532	△73,532	—	—
当期純利益				22,880	22,880	22,880	22,880
当期変動額合計	73,532	—	—	△50,651	△50,651	22,880	22,880
当期末残高	100,000	4,467	4,467	381,094	381,094	485,561	485,561

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	71,913	34,066
減価償却費	5,836	3,552
社債発行費	—	904
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,761	1,759
受取利息及び受取配当金	△637	△290
支払利息及び社債利息	5,670	5,533
売上債権の増減額 (△は増加)	11,877	843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△223,858	△125,205
前渡金の増減額 (△は増加)	△19,927	55,310
前払費用の増減額 (△は増加)	1,178	△1,659
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,842	△9,664
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△531	87
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,527	△17,190
未払金の増減額 (△は減少)	△502	3,582
未払消費税等の増減額 (△は減少)	392	△392
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△27,000	12,300
その他	△1,929	△2,003
小計	△163,251	△38,183
利息及び配当金の受取額	637	290
利息の支払額	△5,670	△5,533
法人税等の支払額	△29,145	△19,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△197,429	△62,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
投資有価証券の償還による収入	—	8,000
保険積立金の積立による支出	△2,244	△2,244
差入保証金の差入による支出	△1,540	△2,033
差入保証金の回収による収入	3,500	1,500
その他	△3,284	△245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	1,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	184,500	△44,450
長期借入れによる収入	64,000	—
長期借入金の返済による支出	△67,230	△24,360
社債の発行による収入	—	49,095
社債の償還による支出	△16,000	△21,000
不動産特定共同事業出資受入金の増減額 (△は減少)	—	225,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,270	184,785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,730	124,254
現金及び現金同等物の期首残高	235,619	199,888
現金及び現金同等物の期末残高	199,888	324,143

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(持分法損益等)
 当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「未成工事支出金」に含めていた「仕掛販売用不動産」は、明瞭性を高める観点から、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未成工事支出金」に表示していた352,479千円は、「仕掛販売用不動産」350,608千円、「未成工事支出金」1,871千円に組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「住宅事業」、「広告企画事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

セグメント区分	主要業務
住宅事業	住宅の企画・仲介・販売業務、不動産特定共同事業法に基づく匿名組合の運営・管理業務
広告企画事業	広告代理店業、企業の販売促進活動の企画業務
コンサルティング事業	賃貸住宅を活用した資産管理・資産運用コンサルティング業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住宅 事業	広告企画 事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,192,046	319,241	36,217	1,547,504	—	1,547,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,192,046	319,241	36,217	1,547,504	—	1,547,504
セグメント利益	136,713	3,869	14,055	154,637	△81,045	73,592
その他の項目						
減価償却費	5,461	146	—	5,607	229	5,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,414	—	—	1,414	1,330	2,744

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	住宅 事業	広告企画 事業	コンサルテ ィング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,443,075	230,337	23,941	1,697,353	—	1,697,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,443,075	230,337	23,941	1,697,353	—	1,697,353
セグメント利益	108,912	8,562	3,617	121,092	△84,026	37,065
その他の項目						
減価償却費	3,175	146	—	3,321	231	3,552
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	875	—	—	875	—	875

- (注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	987円58銭	1,036円42銭
1株当たり当期純利益金額	102円18銭	48円84銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	47,869	22,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	47,869	22,880
期中平均株式数(株)	468,500	468,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。